

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2004年度 (2005年3月31日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)	年 度		2004年度 (2005年3月31日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)
科 目				科 目			
資産の部	現金及び預貯金	2,424	8,114	負債の部	保険契約準備金	3,023,643	3,069,195
	預貯金	2,424	8,114		支払備金	23,733	22,458
	コールローン	61,616	120,000		責任準備金	2,955,451	2,999,498
	債券貸借取引支払保証金	249,957	—		契約者配当準備金	44,458	47,238
	金銭の信託	479,176	1,251,435		代理店借	269	249
	有価証券	2,470,657	1,394,250		再保険借	726	1,401
	国 債	493,998	30,699		その他負債	461,537	213,646
	社 債	1,210	300		債券貸借取引受入担保金	278,859	—
	株 式	126,314	157,358		借入金	114,634	70,605
	外国証券	1,821,900	1,178,322		未払法人税等	2	2
	その他の証券	27,233	27,569		未払金	10,639	100,301
	貸付金	269,776	356,452		未払費用	1,774	1,586
	保険約款貸付	42,768	44,666		前受収益	393	692
	一般貸付	227,007	311,785		預り金	14,562	22,090
	不動産及び動産	52,678	69,177		預り保証金	1,101	1,084
	土 地	29,734	39,509		金融派生商品	36,685	16,697
	建 物	22,855	29,521		繰延ヘッジ利益	—	187
	動 産	88	146		仮受金	2,883	396
	代理店貸	0	0		退職給付引当金	11,403	10,744
	再保険貸	1,703	2,957		価格変動準備金	7,474	5,064
	その他資産	43,571	200,648	負債の部合計		3,505,055	3,300,302
	未収金	16,794	158,416	資本の部	資本金	146,168	146,168
	前払費用	6	25		資本剰余金	—	124,021
	未収収益	12,591	25,983		資本準備金	—	124,021
	預託金	58	62		利益剰余金	13,365	198,492
	金融派生商品	10,098	7,554		利益準備金	—	1,809
	繰延ヘッジ損失	1,157	392		任意積立金	—	3,627
	仮払金	507	5,127		退職積立金	—	569
	その他の資産	2,357	3,084		別途積立金	—	3,058
	繰延税金資産	52,261	31,091		当期末処理損失	13,365	203,929
	貸倒引当金	1,586	2,420		(当期純利益)	(61,105)	(39,101)
	投資損失引当金	—	14		株式等評価差額金	44,376	59,692
資産の部合計		3,682,235	3,431,692	資本の部合計		177,179	131,390
				負債及び資本の部合計		3,682,235	3,431,692

IV

V

2 損益計算書

(単位：百万円)

年 度		2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
科 目			
経常損益の部	経常収益	566,823	669,081
	保険料等収入	337,406	367,072
	保険料	334,862	363,874
	再保険収入	2,544	3,197
	資産運用収益	182,887	145,181
	利息及び配当金等収入	85,476	60,661
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	72,622	42,032
	貸付金利息	7,932	12,766
	不動産賃貸料	4,886	5,828
	その他利息配当金	34	33
	金銭の信託運用益	45,424	50,142
	有価証券売却益	25,036	33,828
	有価証券償還益	—	0
	為替差益	26,726	—
	その他運用収益	215	508
	特別勘定資産運用益	8	39
	その他経常収益	46,528	156,827
	年金特約取扱受入金	2,459	2,746
	支払備金戻入額	—	7,325
	責任準備金戻入額	44,046	146,269
	退職給付引当金戻入額	—	442
	その他の経常収益	22	44
	経常費用	500,920	617,698
	保険金等支払金	382,566	521,095
	保険金	92,207	114,316
	年 金	28,200	25,541
	給付金	131,256	173,333
	解約返戻金	104,080	152,789
	その他返戻金	23,761	53,443
	再保険料	3,060	1,671
	責任準備金等繰入額	1,368	192
	支払備金繰入額	1,274	—
	契約者配当金積立利息繰入額	94	192
	資産運用費用	70,316	47,511
	支払利息	4,193	3,746
	有価証券売却損	7,238	19,470
	有価証券評価損	26	848
	有価証券償還損	—	5
	金融派生商品費用	53,709	3,971
	為替差損	—	3,923
	投資損失引当金繰入額	—	14
	貸付金償却	—	66
	賃貸用不動産等減価償却費	2,148	3,702
	その他運用費用	2,999	11,763
	事業費	43,541	46,066
	その他経常費用	3,128	2,832
	税 金	2,425	2,640
	減価償却費	31	165
	退職給付引当金繰入額	647	—
	その他の経常費用	24	27
	経常利益	65,902	51,382

(単位：百万円)

年 度		2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
科 目			
特別損益の部	特別利益	3,095	3,830
	不動産動産等処分益	2,286	3,558
	貸倒引当金戻入額	794	272
	投資損失引当金戻入額	14	—
	特別損失	10,031	10,261
	不動産動産等処分損	7,585	7,051
	価格変動準備金繰入額	2,410	2,720
	その他特別損失	35	489
契約者配当準備金繰入額		12,434	13,157
税引前当期純利益		46,531	31,793
法人税及び住民税		1	1
法人税等調整額		14,574	7,308
当期純利益		61,105	39,101
前期繰越損失		74,470	243,030
当期末処理損失		13,365	203,929

3 キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

年 度	2004年度	2003年度
科 目	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)	(2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,531	31,793
賃貸用不動産等減価償却費	2,148	3,702
減価償却費	31	148
支払備金の増加額	1,274	7,325
責任準備金の増加額	44,046	146,269
契約者配当準備金積立利息繰入額	94	192
契約者配当準備金繰入額	12,434	13,157
貸倒引当金の増加額	833	272
投資損失引当金の増加額	14	14
貸付金償却	—	66
退職給付引当金の増加額	658	18
価格変動準備金の増加額	2,410	2,720
利息及び配当金等収入	85,476	60,661
金銭の信託運用損益	45,424	50,142
有価証券関係損益	17,779	13,545
金融派生商品損益	53,709	3,971
その他運用収益	215	508
支払利息	4,193	3,746
為替差損益	26,654	6,742
その他運用費用	2,999	11,763
不動産動産関係損益	5,296	3,489
代理店貸の増加額	0	0
再保険貸の増加額	1,254	2,771
その他資産 除く投資活動関連、財務活動関連 の増加額	4,126	2,119
代理店借の増加額	19	156
再保険借の増加額	674	1,316
その他負債 除く投資活動関連、財務活動関連 の増加額	15	1,161
その他	0	1
小 計	83,952	197,535
利息及び配当金等の受取額	76,539	55,778
金銭の信託運用益の受取額	11,554	3,820
金融派生商品収益の受取額(支払額)	6,713	49,837
その他運用収益の受取額	215	508
利息の支払額	3,839	3,654
その他運用費用の支払額	2,850	9,280
契約者配当金の支払額	15,308	17,938
その他	0	0
法人税等の支払額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,927	218,141

年 度	2004年度	2003年度
科 目	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)	(2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
債券貸借取引支払保証金の純増加額	249,957	—
債券貸借取引受入担保金の純増加額	278,859	—
金銭の信託の増加による支出	360,000	144,000
金銭の信託の減少による収入	573,231	852,544
有価証券の取得による支出	1,750,823	1,696,401
有価証券の売却・償還による収入	1,321,994	1,103,911
貸付けによる支出	37,933	91,239
貸付金の回収による収入	124,540	196,995
その他	—	1,257
小 計	100,089	223,068
(+)	(111,017)	(4,927)
不動産及び動産の取得による支出	227	59
不動産及び動産の売却による収入	12,556	13,637
その他	—	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,760	236,674
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	44,874	17,000
借入金の返済による支出	1	17,002
その他	10,259	12,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,613	12,868
・現金及び現金同等物の増加額	64,074	5,664
・現金及び現金同等物期首残高	128,114	122,450
・現金及び現金同等物期末残高	64,040	128,114

重要な会計方針

2004年度	2003年度
1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。 3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び不動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 なお、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。 なお、従業員は2000年4月1日付けで、アクサ生命保険株式会社に全員転籍しましたが、アクサ生命保険株式会社との契約により、2000年3月31日現在の退職給付債務は当社で認識しています。 7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。 8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。 9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。 11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。	1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。また、満期保有目的の有価証券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. 左記に同じ。 3. 左記に同じ。 4. 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 投資損失引当金は、取引所の相場のない有価証券のうち、資産の自己査定基準に基づき回収が懸念されると分類されたものについて、当該簿価から回収が見込まれる金額を控除した額を計上しています。 7. 左記に同じ。 8. 左記に同じ。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する一部外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。 10. 左記に同じ。 11. 左記に同じ。 12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しています。 標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）によった金額と同額）を積み立てています。 また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式によった金額と同額）を積み立てています。 13. 左記に同じ。

注記事項

(貸借対照表関係)

2004年度	2003年度																				
1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,471百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。 貸付金のうち、破綻先債権額は280百万円、延滞債権額は1,997百万円です。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は28百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は165百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。 2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、29,971百万円です。 3. 特別勘定の資産の額は201百万円です。なお、負債の額も同額です。 4. 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は43,766百万円です。 5. 支配株主に対する金銭債権の総額は7,036百万円、金銭債務の総額は117,967百万円です。 6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>47,238百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>15,308百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>94百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>12,434百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>44,458百万円</td></tr> </table> 8. 担保に供されている資産の額は48,177百万円です。また、担保付債務の額は4百万円です。 9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、395,929百万円です。 10. 消費貸借契約により借り入れている有価証券の当年度末における時価は、293,325百万円です。 11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金2,292百万円を含んでいます。 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金114,629百万円を含んでいます。	前年度末現在高	47,238百万円	当年度契約者配当金支払額	15,308百万円	利息による増加等	94百万円	契約者配当準備金繰入額	12,434百万円	当年度末現在高	44,458百万円	1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,793百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は119百万円、延滞債権額は2,438百万円です。 なお、破綻先債権とは元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は212百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。 2. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期利益（または当期損失）」は、当年度から「当期純利益（または当期純損失）」として表示しています。 3. 不動産及び動産の減価償却累計額は、34,555百万円です。 4. 特別勘定の資産の額は204百万円です。なお、負債の額も同額です。 5. 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は41,019百万円です。 6. 支配株主に対する金銭債権の総額は5,022百万円、金銭債務の総額は71,483百万円です。 7. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>51,826百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>17,938百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>192百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,157百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>47,238百万円</td></tr> </table> 9. 担保に供されている資産の額は79,732百万円です。また、担保付債務の額は5百万円です。 10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,134百万円です。 11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金887百万円を含んでいます。 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,600百万円を含んでいます。	前年度末現在高	51,826百万円	当年度契約者配当金支払額	17,938百万円	利息による増加等	192百万円	契約者配当準備金繰入額	13,157百万円	当年度末現在高	47,238百万円
前年度末現在高	47,238百万円																				
当年度契約者配当金支払額	15,308百万円																				
利息による増加等	94百万円																				
契約者配当準備金繰入額	12,434百万円																				
当年度末現在高	44,458百万円																				
前年度末現在高	51,826百万円																				
当年度契約者配当金支払額	17,938百万円																				
利息による増加等	192百万円																				
契約者配当準備金繰入額	13,157百万円																				
当年度末現在高	47,238百万円																				

2004年度	2003年度																																																												
13 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,061百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,842百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 15 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>24,680百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>390百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>24,289百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>10,240百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,257百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>387百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額(+ + +)</td><td>11,403百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>11,403百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.80%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> 16 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ18,656百万円及び4,152百万円です。 なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。 17 繰延税金資産の総額は87,396百万円、繰延税金負債の総額は13,147百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は21,987百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額39,962百万円、繰越欠損金28,447百万円、危険準備金7,697百万円、退職給付引当金4,004百万円、IBNR備金3,429百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金12,759百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少38.15%、繰越欠損金の利用 29.41%によるものです。 18 資本の欠損は、13,365百万円です。 19 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は50百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は3百万円です。	退職給付債務	24,680百万円	年金資産	390百万円	未積立退職給付債務(+)	24,289百万円	会計基準変更時差異の未処理額	10,240百万円	未認識数理計算上の差異	2,257百万円	未認識過去勤務債務	387百万円	貸借対照表計上額純額(+ + +)	11,403百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金	11,403百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.80%	期待運用収益率	1.25%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の額の処理年数	8年	13 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,467百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、7,550百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 15 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>24,634百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>421百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>24,213百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>11,303百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,680百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>484百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額(+ + +)</td><td>10,744百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>10,744百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.90%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> 16 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ28,915百万円及び6,880百万円です。 なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。 17 繰延税金資産の総額は104,084百万円、繰延税金負債の総額は19,788百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は53,204百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金42,181百万円、有価証券減損額43,659百万円、危険準備金6,479百万円、退職給付引当金3,640百万円、IBNR備金3,013百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金19,354百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少59.54%によるものです。 18 資本の欠損は、200,301百万円です。	退職給付債務	24,634百万円	年金資産	421百万円	未積立退職給付債務(+)	24,213百万円	会計基準変更時差異の未処理額	11,303百万円	未認識数理計算上の差異	1,680百万円	未認識過去勤務債務	484百万円	貸借対照表計上額純額(+ + +)	10,744百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金	10,744百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.90%	期待運用収益率	1.25%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の額の処理年数	8年
退職給付債務	24,680百万円																																																												
年金資産	390百万円																																																												
未積立退職給付債務(+)	24,289百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	10,240百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	2,257百万円																																																												
未認識過去勤務債務	387百万円																																																												
貸借対照表計上額純額(+ + +)	11,403百万円																																																												
前払年金費用	-																																																												
退職給付引当金	11,403百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.80%																																																												
期待運用収益率	1.25%																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												
退職給付債務	24,634百万円																																																												
年金資産	421百万円																																																												
未積立退職給付債務(+)	24,213百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	11,303百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	1,680百万円																																																												
未認識過去勤務債務	484百万円																																																												
貸借対照表計上額純額(+ + +)	10,744百万円																																																												
前払年金費用	-																																																												
退職給付引当金	10,744百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.90%																																																												
期待運用収益率	1.25%																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												

(損益計算書関係)

2004年度	2003年度																								
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券513百万円、株式等2,480百万円、外国証券22,043百万円です。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券57百万円、株式等361百万円、外国証券6,819百万円です。 3. 有価証券評価損の内訳は、株式等26百万円です。 4. 1株当たりの当期純利益は578円08銭です。 5. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入63百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,381百万円等を含んでいます。 6. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等2,104百万円を含んでいます。 7. 退職給付費用の総額は1,923百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 退職給付費用及びその内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>450百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,063百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>318百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>96百万円</td></tr> </table> (2) 上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額35百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。 8. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険株式会社からの受取リース料194百万円です。	勤務費用	- 百万円	利息費用	450百万円	期待運用収益	5百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,063百万円	数理計算上の差異の費用処理額	318百万円	過去勤務債務の費用処理額	96百万円	1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券112百万円、株式等5,597百万円、外国証券28,119百万円です。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券433百万円、株式等162百万円、外国証券18,874百万円です。 3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券699百万円、株式等148百万円です。 4. 1株当たりの当期純利益は369円91銭です。 5. 金融派生商品費用は、評価益7,947百万円、評価損30,023百万円を含んでいます。 6. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,538百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額883百万円等を含んでいます。 7. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,284百万円を含んでいます。 8. 退職給付費用の総額は2,476百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 退職給付費用及びその内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>301百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,562百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>96百万円</td></tr> </table> (2) 上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額489百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。 9. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険株式会社からの受取リース料460百万円です。 10. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益（または税引前当期損失）」および「当期利益（または当期損失）」は、当年度から「税引前当期純利益（または税引前当期純損失）」および「当期純利益（または当期純損失）」として表示しています。	勤務費用	- 百万円	利息費用	301百万円	期待運用収益	5百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,562百万円	数理計算上の差異の費用処理額	520百万円	過去勤務債務の費用処理額	96百万円
勤務費用	- 百万円																								
利息費用	450百万円																								
期待運用収益	5百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	1,063百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	318百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	96百万円																								
勤務費用	- 百万円																								
利息費用	301百万円																								
期待運用収益	5百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	1,562百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	520百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	96百万円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2004年度	2003年度																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>2,424百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>61,616百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>64,040百万円</td></tr> </table> 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、「預り金」に含めて表示している不動産の流動化の際に得た信託受益権の譲渡金額の減少額です。なお、当該減少は、流動化した不動産を売却したことによって生じたものです。 3. 利息及び配当金の受取額及び有価証券の取得による支出額には、それぞれ、外国投資信託の再投資分23,399百万円が含まれています。 4. 重要な非資金取引の内訳 2004年8月に金銭の信託の一部を包括信託に付し、その後、円貨建外国投資信託に現物移管を行いました。 <table> <tr> <td>金銭の信託減少額</td><td>558,419百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券の増加額</td><td>555,989百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	2,424百万円	コールローン	61,616百万円	現金及び現金同等物	64,040百万円	金銭の信託減少額	558,419百万円	有価証券の増加額	555,989百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>8,114百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>120,000百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>128,114百万円</td></tr> </table> 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」の主な内訳は、「預り金」に含めて表示している不動産の流動化により得た信託受益権の譲渡金額の減少額14,041百万円です。なお、当該減少は、流動化した不動産を売却したことによって生じたものです。	現金及び預貯金	8,114百万円	コールローン	120,000百万円	現金及び現金同等物	128,114百万円
現金及び預貯金	2,424百万円																
コールローン	61,616百万円																
現金及び現金同等物	64,040百万円																
金銭の信託減少額	558,419百万円																
有価証券の増加額	555,989百万円																
現金及び預貯金	8,114百万円																
コールローン	120,000百万円																
現金及び現金同等物	128,114百万円																

4 損失処理計算書 (単位：千円)

科 目 \ 年 度	2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
当期末処理損失	13,365,848	203,929,106
損失処理額	—	129,458,237
任意積立金取崩額	—	3,627,297
退職積立金取崩額	—	569,057
別途積立金取崩額	—	3,058,240
利益準備金取崩額	—	1,809,140
資本準備金取崩額	—	124,021,799
次期繰越損失	13,365,848	74,470,868

6 リスク管理債権の状況 (単位：百万円、%)

区 分	2004年度末	2003年度末
破綻先債権額	280	119
延滞債権額	1,997	2,438
3ヵ月以上延滞債権額	28	23
貸付条件緩和債権額	165	212
合 計 + + +	2,471	2,793
(貸付残高に対する比率)	(0.9)	(0.8)

- (注) 1.破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

5 債務者区分による債権の状況 (単位：百万円、%)

区 分	2004年度末	2003年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	281	119
危険債権	1,996	2,438
要管理債権	193	235
小 計	2,471	2,793
(対合計比)	(0.9)	(0.8)
正常債権	269,544	356,339
合 計	272,016	359,133

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) (単位：百万円)

項 目	2004年度末	2003年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	349,044	258,333
資本の部合計	132,802	71,697
価格変動準備金	7,474	5,064
危険準備金	21,258	17,895
一般貸倒引当金	174	962
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	51,422	71,142
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,517	18,812
負債性資本調達手段等	114,629	70,600
控除項目	—	—
その他	35,797	39,784
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	80,224	74,423
保険リスク相当額 R_1	16,584	17,824
予定利率リスク相当額 R_2	17,220	18,130
資産運用リスク相当額 R_3	58,439	51,424
経営管理リスク相当額 R_4	2,767	2,621
ソルベンシー・マージン比率 (A) × 100 (1/2) × (B)	870.2%	694.2%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

9 有価証券等の時価情報

-1 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	194	7	200	40

有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	443,534	483,090	39,556	39,828	272	411,411	426,504	15,093	15,093	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,812,311	1,872,279	59,967	77,678	17,710	896,035	921,739	25,704	43,629	17,925
公社債	474,937	495,209	20,272	20,372	100	30,468	30,999	530	530	-
株 式	101,215	120,983	19,768	24,753	4,984	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357
外国証券	1,218,557	1,232,632	14,075	25,026	10,951	706,432	709,329	2,897	12,717	9,820
公社債	26,130	28,404	2,273	2,392	118	308,633	315,553	6,920	7,099	179
株式等	1,192,426	1,204,228	11,801	22,634	10,833	397,799	393,775	4,023	5,617	9,641
その他の証券	17,601	23,453	5,852	7,525	1,672	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,255,846	2,355,370	99,523	117,506	17,982	1,307,447	1,348,244	40,797	58,722	17,925
公社債	474,937	495,209	20,272	20,372	100	30,468	30,999	530	530	-
株 式	101,215	120,983	19,768	24,753	4,984	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357
外国証券	1,662,092	1,715,723	53,631	64,855	11,224	1,117,844	1,135,834	17,990	27,810	9,820
公社債	469,665	511,495	41,829	42,221	391	720,045	742,058	22,013	22,193	179
株式等	1,192,426	1,204,228	11,801	22,634	10,833	397,799	393,775	4,023	5,617	9,641
その他の証券	17,601	23,453	5,852	7,525	1,672	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、477,763百万円、17,043百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額360,000百万円、差損益15,631百万円、「その他有価証券」に帳簿価額117,763百万円、差損益1,412百万円に区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	2004年度末	2003年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	158,892	65,018
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,330	1,928
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	90,295	-
その他	63,266	63,090
合 計	158,892	65,018

(注) 時価のない「その他有価証券」のうち、外貨建の帳簿価額59,654百万円について為替評価による評価差額を 4,243百万円計上しています。

9 -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	479,176	494,807	15,631	15,631	-	1,251,435	1,251,435	-	-	-

- ・運用目的の金銭の信託
該当ありません。

- ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	360,000	375,631	15,631	15,631	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	117,763	119,176	1,412	13,387	11,975	1,193,972	1,251,435	57,463	72,359	14,896

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

定性的情報

a 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連ではドル金利スワップ取引、株式関連ではエクイティスワップ取引です。

b 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取り組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

c .リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティー）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

d .リスク管理体制

デリバティブ取引の多様化、リスクの拡大に伴い、そのリスク量の精緻な計測とともに現物資産もあわせたリスクの一元管理の必要性が高まっています。

当社ではリスク管理の手法として、デリバティブ取引を含めたリスク量としてバリューアットリスクを計測し、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額を算出しています。また、このリスク量の上限としてリスクリミットを設定し、リスク量の計測・管理を行っています。

定量的情報

a 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,067	861	168	-	-	37
ヘッジ会計非適用分	-	27,761	1,212	-	-	26,549
合 計	1,067	26,900	1,380	-	-	26,586

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連861百万円、株式関連168百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b. 金利関連

(単位: 百万円または百万米ドル)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ ドル固定金利受取 / ドル変動金利支払	\$ 462	\$ 462	1,067	1,067	\$ 462	\$ 462	205	205
合 計					1,067				205

c. 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売 建	348,534	-	340,746	7,788	701,991	-	692,713	9,277
	(うちUS\$)	225,791		225,589	201	113,503	-	111,755	1,748
	(うちEUR)	122,742	70,847	115,156	7,586	588,487	-	580,958	7,529
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
	(ドル固定受取 / 円固定支払)	800	800	5,845	5,845	94,880	94,880	4,741	4,741
	(円固定受取 / ドル固定支払)	196,411	196,411	6,848	6,848	196,411	196,411	4,366	4,366
	(円変動受取 / ドル変動支払)	54,869	54,869	901	901	-	-	-	-
合 計	(ドル変動受取 / 円変動支払)	410	410	846	846	-	-	-	-
	(円固定受取 / ユーロ固定支払)	246,468	246,468	20,170	20,170	-	-	-	-
					26,900				9,652

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

d. 株式関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	エクイティスワップ	18,924	-	168	168	57,315	-	637	637
	エクイティリンクスワップ	83,998	83,998	1,212	1,212	77,644	77,644	77	77
合 計					1,380				715

e. 債券関連

該当ありません。

f. その他

該当ありません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2004年度	2003年度
基礎利益 A	64,730	64,075
キャピタル収益	65,571	33,828
金銭の信託運用益	13,808	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,036	33,828
金融派生商品収益	—	—
為替差益	26,726	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	61,036	45,294
金銭の信託運用損	—	5,036
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,238	19,470
有価証券評価損	26	848
金融派生商品費用	53,709	3,971
為替差損	—	3,923
その他キャピタル費用	62	12,044
キャピタル損益 B	4,534	11,465
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	69,265	52,609
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,363	1,226
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,363	422
個別貸倒引当金繰入額	—	723
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	66
その他臨時費用	—	14
臨時損益 C	3,363	1,226
経常利益 A + B + C	65,902	51,382

- （注）1. 金銭の信託運用益のうち31,615百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金62百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

11 監査

当社では、貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び損失処理案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律により、中央青山監査法人の監査を受けています。